

「Factors in mental health problems among Japanese dialysis patients in heavily damaged prefectures two years after the great east Japan earthquake」

研究代表者：杉澤秀博

Advances in Psychiatry. 2105; 2015 : Article ID 265907.

1 論文の背景

(公社)日本透析医会が、(一財)日本統計研究会、(一社)全国腎臓病協議会とともに活動を支援している透析医療研究会による研究成果が英文論文になったので、その概要を紹介する。この研究は全国腎臓病協議会の協力を得て、被災地に居住する透析患者にアンケート調査を行い、患者の精神健康(メンタルヘルス)に関連する要因を分析したものである。

透析医療研究会は、5年ごとに、全国腎臓病協議会の会員へのアンケート調査をもとに透析患者の実態調査を発行している。全国腎臓病協議会に入会する新規透析患者が減少して、協議会の患者組織率が低下してきたため、これまでの調査方法では透析患者の実態に偏りが生じる恐れが大きくなってきた。そこで、2016年に予定されている患者実態調査では、協議会会員以外の患者を含めた日本透析医会会員施設の全透析患者を対象として行う案が現在検討されている。そのさいには日本透析医会会員の皆様のご協力をお願いする次第である。

2 和訳

タイトル：「東日本大震災2年後の被災地に居住する透析患者の精神健康に関連する要因」

要旨

本研究は東日本大震災により甚大な被害を受けた県(岩手県、宮城県、福島県)に生活する透析患者を対象に、精神健康(メンタルヘルス)の問題とこれに関連する要因を解析した。調査では東日本大震災2年後に、上記3県の全腎協の全会員を対象に行い、約1,500

名から回答を得た。調査項目は、災害関連のストレス要因、患者の性別、社会経済状態、被災前の健康状態、社会的支援であった。これらは過去の研究において災害後の生存者のメンタルヘルスの悪化あるいは軽減要因として同定されている要因である。今回の研究では透析特有の要因として、緊急時治療計画の事前告知(災害が起きる前に被災時の治療継続法を準備して患者に知らせておくこと)を加えた。

災害後のメンタルヘルスの問題を、外傷後ストレス障害(PTSD)とうつ状態の共存状態、PTSDのみ、うつ状態のみの3種に分類したが、回答者における罹病率はそれぞれ、7.5%、25.0%、2.9%であった。災害関連ストレス要因のみならず、被災前の健康状態はPTSDとうつ状態の共存状態、およびPTSDを悪化させる直接的影響を有した。一方、社会的支援と災害時治療計画の事前告知はPTSDとうつ状態の共存状態を軽減する影響を示した。災害時治療計画の事前告知が透析特有の要因であり、透析患者における被災後のPTSDとうつ状態の共存状態の発生を減らす影響をもつことが、これらの結果により示唆された。

3 論文から得られた成果とコメント

東日本大震災のような大規模災害にさいして、災害弱者である透析患者では少なからぬメンタルヘルスの影響を受け、PTSDは25%の患者にみられ、ついでPTSDとうつ状態の併存が7.5%、うつ状態のみが2.9%の結果であった。今回の結果で、緊急時治療計画の事前告知(災害が起きる前に被災時の治療継続法を準備して患者に知らせておくこと)がPTSDとうつ状態の併存を軽減する効果を示したことは、今後予想

される都市直下型大規模地震の対策を立てるうえで大変参考になるものと考えられる。このような結果が得られた背景には、被災地に仙台が含まれていたことが考えられる。仙台では昭和 53 年 6 月 12 日の宮城県沖地震の経験があり、大規模地震に対する対策が地域全

体に浸透していたことでこのような結果が得られたことが推定される。

評者 日本透析医会専務理事 篠田俊雄